



よしだ 議会だより

吉田バレーボールスポーツ少年団

第99号

吉田町議会

〒421-0395
静岡県榛原郡吉田町住吉87
TEL:0548-33-2141
令和2年11月発行
責任者 議長 増田剛士

令和2年第3回定例会 2P

一般質問 8人が町政を問う 6P

委員会報告 14P

国へ意見書を提出 15P

全員一致で認定

令和元年度一般会計決算

歳入総額：**111億5,474万円**

(前年度 110億4,979万円)

歳出総額：**106億4,376万円**

(前年度 105億1,534万円)

歳入歳出差引総額：**5億1,097万円**

(前年度 5億3,444万円)

第3回定例会が9月1日から25日までの会期で開催され、令和元年度一般会計、特別会計、企業会計の決算認定7件、補正予算4件、専決処分の承認1件、条例の一部改正7件、条例の制定1件、管理組合関係3件、人事案件2件、財産の取得1件の計26件を審議し、可決、認定、承認、同意した。また、委員会発議2件についても可決した。

歳入

問 法人町民税で納税義務者数は増えたが、決算額は5億9,125万円、約17・8%の減額となった。コロナ禍の影響なのか。

答 コロナ禍の影響はまだまだないが、設備投資による減収や中国経済悪化による売上減少などにより法人税が減収となったことに伴い、法人税割も下がったことが要因。

問 防潮堤整備事業で借入した6,520万円の金利は他の借入と比べ高くないか。

答 利率の低い政府系金融機関からの借入を計画していたが、それができず、市中銀行から借入したため。

なお、この借入は緊急自然災害防止対策事業債として、元利償還金の70%が地方交付税措置の対象となる。

歳出

〔総務費〕

問 コンビニ交付サービス事業で、一昨年度利用件数が157件から令和元年度206件と30%増加した。

答 また、マイナンバー交付枚数も、299枚から457枚と約1.5倍増えた。これに対する町の評価は。

答 交付枚数が前年度より158枚増えたことは良かったが、大きな増加ではない。今後もPRに努めたい。

〔民生費〕

問 心身障害者自立支援事業費のサービス利用計画について、本人にとって適正なものか、どのように判断しているのか。

答 利用する施設の担当者や計画相談員などで行う会議に、町の職員も参加し、内容の確認などを行っている。

〔衛生費〕

問 謝恩閣のような老朽化している広域施設について、町としてどう対処していくのか。考えや方向性はあるのか。

答 現時点において、明確な方向性を持っていない。議論などを踏まえ、方向性などが定まれば説明する。

問 風しんの追加的対策について、クーポン券送付者数に対して実施率が低いのが考えは。

答 目標値に達することができなかった。1月再勧奨を予定したが、新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった。



令和元年度一般会計決算質疑

令和元年度の主な事業



屋内運動場空調設備設置工事
1億8,700万円

- ・放課後児童健全育成事業費
(放課後児童クラブの運営拡充など)
- ・防潮堤整備工事
- ・同報無線デジタル化工事
- ・幼稚園利用給付費
- ・若年者住宅取得応援補助金



企業活動維持支援事業区域基盤整備
4,550万円

- 6,785万円
- 6,522万円
- 4,730万円
- 3,736万円
- 2,370万円



関東経済産業局
静岡県よろず支援拠点
コーディネーターによる
「よしサポ」

また、手続きの煩雑に
関しては、相談窓口の強
化を図っている。
昨年10月から、町づく
り公社でよろず相談窓口
「よしサポ」を設けた。寄
せられた資金繰りの相談

【商工費】

問 中小企業振興費の執行
率が低い。利子補給金
などの交付が少ないの
は、そもそも融資がな
されていないためと思
われるが、経営が安定し
ているため融資が必要
ないのか。手続きが煩
雑で融資を諦めている
といったことはないか。

答 執行率からみれば、見込
んでいた融資がされてい
ないといえるため、安定
しているのではないかと
推察される。

に当たり、小口資金融資
紹介を行うなど、融資や
補助金交付のつなぎ役にも
なっている。

【土木費】

問 道路維持管理指数3未
満の舗装修繕率が、目標
値の14%で終わってい
る原因は。

答 国の補助金内示率が
20%台だったので目標
が達成できなかった。
今年度は70%台に上
がる兆しがある。

【教育費】

問 浜田土地地区画整理への
負担金・補助金を行って
いるが、工事の進捗率は。

答 令和元年度の進捗率は
65・4%。平成29年、東
名川尻幹線沿いの一部
用途変更を行い、沿道利
用できるようになった
ことに伴い、今年度は事
業計画変更にも取り掛
かっている。

【消防費】

問 防災意識向上事業で地
域防災指導員が2人以
上いる自主防災会の割

合は73・7%である。2
人以上が達成できれば
何ができるのか。

答 町の地域防災計画にお
ける、自主防災会の防災
委員に充て、地域防災力
の向上を図りたいと考
えている。

問 消火訓練以外に消防団
の災害訓練は行ってい
るのか。

答 風水害に備えて、水防訓
練や土のう作りの活動訓
練も実施している。

問 小中一貫教育の目指す
姿の要因のひとつとし
て、「中一ギャップをな
くすこと」とある中で
「吉田探究」がどのよう
に結び付いていくのか。

答 「吉田探究」は、小学
校と中学校が、お互い何
を学んでいるのかを理
解して取り組むように
なっている。こうした
小中のつながった教育
が展開されることが、
ギャップをなくすこと
に結び付くと考える。

特別会計決算

特別会計名	歳入	歳出	差引残額
土地取得	1,998	1,998	0
国民健康保険事業	285,753	278,581	7,171
後期高齢者医療事業	28,204	27,850	354
介護保険事業	197,149	189,588	7,561
公共下水道事業	125,345	121,778	3,566

水道事業会計決算

	収入	支出
収益的収入及び支出	61,262	50,546
資本的収入及び支出	13,087	37,819

資本的収入額が資本的支出額に不足する額24,732万円は、積立金1,500万円、建設改良積立金7,000万円、過年度分消費税資本的収支調整額1,550万円、過年度分損益勘定留保資金8,129万円、当年度分損益勘定留保資金6,551万円を補填した。

土地取得事業 特別会計決算質疑

問 行財目的に使用されている土地が散見されるが、なぜ一般会計に買い戻ししないのか。

答 一般会計の財政状況や、買い戻しに当たり、国の補助金や起債の対象となるかなど、状況を見て判断する。

国民健康保険事業 特別会計決算質疑

問 基金積立金が4億7千万円になるが、今後どう活用するのか。

答 コロナ禍の影響などによる減収予測を考慮しつつ、税率改正の検討など、事業全体を見て考えていく。

公共下水道事業特別会計決算質疑

問 収納率が2.3ポイント下がっているが上げる努力は。

答 下がった要因は、企業会計移行に伴い3月末で決算したため、4・5月分の収納が反映されなかった。コンビニ収納や上下水道料金の一括収納、電話督促なども実施し努力している。

問 維持管理費の執行率が31%と低いなぜか。

答 4月に支払った3月分が決算に反映していない。それを含めた執行率は80%になる。
反対討論―山内均議員賛成討論―大石巖議員

水道事業会計決算質疑

問 有収率（給水量と収入水量との比率）は88・6%と1.1ポイント上がったが、90%の目標に近づけるにはどうするのか。

答 1ポイント上げれば約500万円の利益が上がる。維持管理を適切に行い、90%に近づけたい。

問 基幹管路の耐震化には何年かかるのか。

答 具体的な年数は定めていないが、基幹管路の現状については整理できている。東日本大震災のような大規模地震に被災

した際の被害想定やその修理の材料確保もできている。

条例の制定

学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

条例の一部改正

吉田町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

吉田町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

吉田町税条例の一部を改正する条例の制定について

吉田町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
吉田町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

制定について

吉田町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

吉田町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

組合の解散

相寿園管理組合規約の一部を変更する規約について

相寿園管理組合の解散について
相寿園管理組合の解散に伴う財産処分について

人事案件

吉田町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて
塚本成男氏
大石敦史氏

全ての議案について、原案のとおり可決・認定・同意した。

— 歳出項目 —

○民生費…137万円 ひとり親世帯臨時特別給付金事務費 など

ひとり親世帯臨時特別給付金の概要

給付の種類	対象者	給付額
基本給付	①令和2年6月分の児童扶養手当が支給される方 ②公的年金等を受給しており、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止される方 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方	1世帯5万円 第2子以降 1人につき 3万円
追加給付	上記基本給付金対象の①または②に該当する方のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少した方	1世帯5万円

歳入歳出予算に137万円を増額補正。予算総額147億4,453万円とする。

専決処分事項の承認を求めることについて
(令和2年度吉田町一般会計補正予算(第5号))

— 主な歳出項目 —

- 民生費…4,520万円 保育園における新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品や備品の購入 など
- 商工費…2,517万円 商工業振興事業費補助金(プレミアム付商品券にかかる補助金) など
- 教育費…8,159万円 GIGAスクール構想における1人1台端末の整備にかかる教材備品の購入 など

歳入歳出予算に7億3,925万円を増額補正。予算総額154億8,379万円とする。

令和2年度吉田町一般会計
補正予算(第6号)



各備品のイメージ写真

【民生費】
問 保育所費の備品購入費について、空気清浄機、サーキュレーター、非接触型体温計の導入台数は、
答 合計で57セット。各保育園の保育室ごとに設置する。

主な質疑

- 【商工費】**
問 プレミアム付商品券を新たに発行するに当たり、どの程度の経済効果を見込んでいるか。
答 発行部数を前回の3倍とし、使用期間を4カ月と2倍の期間を設けている。年末年始を含む期間となっており、前回以上の効果を見込んでいます。
- 【教育費】**
問 パソコンの取得に当たり、リースでなく購入とした理由は。
答 長期的にみると購入の方がリースよりコストが安い。また、今回の購入に当たっては、国からの交付金で財源を確保できることも要因である。

・令和2年度吉田町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算に6,171万円を増額補正。予算総額27億8,576万円とする。

・令和2年度吉田町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算に345万円を増額補正。予算総額2億9,624万円とする。

・令和2年度吉田町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算に7,572万円を増額補正。予算総額21億1,680万円とする。

各補正予算とも、令和元年度決算を踏まえた繰越金によるもの。

特別会計補正予算

専決処分事項および各補正予算について、全員一致で承認・可決した。

question

問

増加する耕作放棄地の解消は

answer

答

「人・農地プラン」に取り組む

近年、農業を取り巻く情勢が大きく変化し、米価や茶価の下落による経営環境の悪化や農業後継者の減少・高齢化で耕作放棄地が増えている。安定した農業経営のためにも耕作放棄地の解消について質問した。

用について更なるPRに努めたい。



大石 巖 議員

問 第5次吉田町総合

計画の後期基本計画では、農業生産性を高める取り組みを挙げているが、具体的にどんな施策を実施し、効果をどう予測しているか。

明確化と、農地の利用集積を図ることにより、持続可能な力強い農業の実現を目指す「人・農地プラン」の実質化に取り組む。

問 収益性の高い農作物への転作を推奨

し、耕作放棄地を解消する施策はあるか。

答 荒廃農地の再生事業を支援する町独自の「荒廃農地再生事業費補助金」を創設し、昨年度までに1万2,500㎡の環境改善を図ってきた。

また、「産業振興事業費補助金」を活用して、えごま油の採油・販売に取り組んでいる人もいる。これらの補助金の活

問 第5次総合計画の

中で、「災害に強い町づくりを目指した土地利用の誘導を図る」としているが、地震や津波の被害を避けるため、丘陵地への住宅建設を望む声がある。茶畑の有効活用が大事であるが、転作を望まない人には宅地への転用を可能とするよう農業振興地域整備計画の変更を検討できないか。

答 前期基本計画で

は、ハイナン農協が実施した「レタス真空予冷施設の施設更新」に対し補助金を交付するなど、ハイナン農協の取り組みを支援してきた。

後期基本計画では、地域の担い手の



耕作放棄地の一例
(出典：農林水産省HP)

答 丘陵地は急傾斜地

が多く住宅地として不向きであり、既存茶畑などの農地は農



放棄された茶畑の一例
(出典：農林水産省HP)

町政を問う

question

問

学校の新型コロナウイルス感染症対応は

answer

答

適切な対応体制を整えている

文部科学省の学校における衛生管理マニュアルでは、「感染者が増加した場合に備えて流行の監視体制を強化するとともに、その場合の学校における対応について想定・準備を進めておくことが重要です」とあるので、町の対応を質問した。

問 教員や児童生徒に

感染者や濃厚接触者が確認された場合に備え、事前に学校医などと対応マニュアルを作成するなどの体制はできているか。

答 学校での新型コロナウイルス

の手引を今年7月に作成し、小中学校に配布済。緊急事態に迅速かつ適切な対応ができるよう、学校医には専門的指導や助言を頂ける体制を整えている。

問 災害や感染症の発生など緊急時にICT

の活用で、全ての子どもたちの学びの保障ができる早急な環境の実現が求められているが、通信環境が整備されていない家庭への対応は。

答 各家庭で通信環境

の整備をしてもらうように考えている。経済的事情などにより、通信環境を整えることができない家庭には、学校に登校してもらい、密にならない少人数での

問 学習を行うなどの方法を取り入れること

も考えている。

問 児童生徒が新型コロナウイルス

濃厚接触者に特定された場合、2週間の出席停止の措置になる。その場合の児童生徒への学習の保障は。



答

出席停止期間中は、家庭学習の指示やプリント教材の配布、授業内容のノートのコピーを渡すなどの支援を行う。

また、登校再開後は、休み時間に個別学習を行ったり、場合によっては保護者了承の上で、放課後に個別学習を行った

りして、学習保障への対応をしていく。

特に、進路指導に配慮が必要な小学6年生や中学3年生の児童生徒に対しては、より一層の個別の支援が必要であるので、個々に応じたきめ細かな指導を行っていく。



中田博之 議員



question

問

洪水ハザードマップはいつできるか

answer

答

今年度中。8月末に作成委託済み

津波防災まちづくりは、ハード面とソフト面が相まって成り立つと考える。自助・共助の意識を高めるための町の役割は大きい。そこで、自主防災に関する町の考えを質問した。

問 現在行われている防災訓練について町

の考える「改善必要点」は何か。

答 改善必要点を訓練で出された反省点と捉え答える。例としては要配慮者支援班の訓練が十分でないことや大人と中学生が合同でできる訓練を考えたなどである。自助、共助、公助が一体となり減災実現のために目的意識を持ち、反省点を可能な限り改善し、より良い訓練にする。

問 避難所開設時の統括者は誰か。

答 町職員が担当する。自主防災会にも同じような働きを期待している。

問 避難所開設についての自主防災会への教育は。

答 地域防災訓練時に避難所開設の仕方を覚えてもらう。

問 静岡県のHPには昨年からのハザードマップや指定場所の水深を検索できるサイトがある。町民の皆さんにいち早くお知らせする必要がありと考える。

答 吉田町のHPから最新のハザードマップ(静岡県HP)を見ることがができる。

***洪水時の自宅の水深量をチェックしよう! (iPhone編)**

- ①検索方法：静岡県GISで検索
- ②静岡県GISをクリック
- ③利用規約 → 同意するをクリック
- ④右横に並んでいるマークの一番上のマークをクリックする
- ⑤下から3番目の「洪水浸水想定区域図」をクリックし、次に「想定される区域と水深(想定最大規模)」をクリック
- ⑥利用規約 → 同意するをクリック
- ⑦左に表示されるマークをクリックし、水系から例えば「湯日川水系」の左の○をクリック
- ⑧左上の検索枠に自宅住所を入力し、検索。左に表示される住所でよければ住所をクリック
- ⑨画面を拡大し、表示されたマークをクリック
→ 深水量が表示される

◎静岡県河川企画課データ
想定最大規模：

湯日川：総雨量729.3mm
(降雨継続の時間 12時間)
坂口谷川：総雨量772.0mm
(降雨継続の時間 18時間)

計画規模：

湯日川：1時間雨量88.8mm
(降雨継続の時間 130分)
坂口谷川：1時間雨量85mm
(降雨継続の時間 96分)

*ご自宅などの洪水時の水深量を検索する方法を紹介します。



平野 積 議員

町政を問う

question

問

賑わいある町へ新たな経済対策は

answer

答

新たなプレミアム付商品券で追い風を

新型コロナウイルス感染症の蔓延は、町内事業者の経営状況に大きな影響を与えた。この状況下で「今」何ができるのか、今後の事業をどう展開するのか。「安全で安心して住み続けることのできるまちづくり」を目指す町へ質問した。

問 町は、新型コロナウイルス

ウィルス感染症が、町内事業者へのどのような影響を与えたか、捉えているのか。

答 8月末までに、313

事業所から制度融資に伴う売上減少の認定申請を受けたこと、申請した全事業者の売上高等の平均減少率が43・9%であったことなどから、大変厳しい経営状況となっている事業者が多くいると捉えている。

問 売上減少の事業者

に対する経済的支援策が必要と考えるが、町はどのように考えているのか。

答 新たに事業者支援

として、吉田町商工会に前回の約3倍の補助金を交付する。前回同様の50%プレミアム付商品券を発行するので多くの利用者に活用してほしい。

引き続き影響を受けている事業所の状況を注視し、必要な施策を考える。

問 前回の吉田町商工

会事業者支援プレミアム付商品券は、取り扱い店舗と扱えない店舗が生じ、町の経済活動に偏りがあったと考えるがどうか。

答 影響が大きかった

小規模事業者へ早急な対応が必要だった。新たに、小規模事業者以外も一部利用できる商品券を発行するので、多くの事業所で取扱い、多くの町民が利用することで、町の活性化の一助にしたい。

問

町の3大イベントである「小山城まつり」は大切なイベントであると共に、町内事業者は大きな期待をしていたと考えられる。早々に中止の判断をした理由は。

答 新型コロナウイルス

の感染拡大状況や

2万人超の来場者に対する3密回避対策が困難なこと、また、出店者の募集をかけてから中止をするといった対応ができないことなどの理由から早期に判断をした。



新たに商品も充実した「しらすのまどぐち」



楠元由美子 議員

question

問

官民連携による広告事業の検討は

answer

答

HPバナー広告導入から検討する

コロナ禍による来年度税収への悪影響が懸念されるなか、自主財源の確保策としてのネーミングライツ（命名権）事業や広告パートナー事業の導入検討、また、総合体育館や学習ホールの民間商用利用の拡大などについて質問した。

問 自主財源確保策と

してのネーミングライツ事業、HPや広報紙への広告パートナー事業の導入検討は。

答 今後、町の税収の

減収により厳しい行財政運営が予想される。自主財源の確保策としてのネーミングライツ事業は魅力的ではあるが、課題もある。そのあたりを踏まえ検討していく。HPバナー広告については他市町の事例を参考にしながら

導入を検討する。

広報紙については、公益性や紙面内の情報量から、より慎重な検討が必要である

問 広告事業には、他

にも官製の封筒や公用車看板などの事例がある。そうしたものの検討は。

答 多様な事例を研究

し、当町で導入可能なものがあるか検討していきたい。

問 総合体育

館や学習ホールの民間の商用利用を促す考えは。

答 現在、両施設とも

民間の商用利用を認めている。

総合体育館はスポーツ利用の稼働率が高く、混雑の問題があるが今後のさらなる有効な活用方法を検討したい。

学習ホールについては施設稼働率が約45%で余裕があるため、民間の商用利用は収益面からみても歓迎すべきであると考ええる。

答 「広報よしだ」で

は、翌月の主な予定を明示しているが、今後民間の利用を促すため、HPで施設の利用細則や料金、数か月先までの予約状況などを明示できるようにしたい。

ネーミングライツとは

スポーツや文化施設などに、企業名や製品名などのブランド名を付ける権利のこと。自治体は、スポンサー企業との契約により施設等に愛称を付与させる代わりに、対価を得て、施設の持続可能な運営に資することができる。また、地域社会の活性化に寄与されることも考えられる。スポンサー企業は、利用者や周辺住民に対して企業名や製品名などを広くアピールすることができる。（ネーミングライツ事業実施の菊川市HPの情報を基に作成。）

問 民間の商用利用を積極的に促すために、両施設の料金や利用規則、予約状況などをHPに見やすく公開すべきでは。



吉田町総合体育館



吉田町学習ホール



盛 純一郎 議員

町政を問う

question

問

町独自の受診勧奨の周知の考えは

answer

答

機会を捉え、より一層の周知を図る

「妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援」において、新型コロナウイルス感染症拡大による非常事態宣言以降、町は、今年度の事業をどのように進めてきたのか質問した。

問 非常事態宣言下

で、妊産婦・新生児訪問はどのように行われたか。

答 個別訪問時は、

① 家族に風邪・発熱・呼吸困難などの症状の確認。

② マスク着用などの基本的な感染対策。

③ 対面に座らない。

④ 長い時間の接触を避けるため印刷物を利用する。

などを実施。

また、対象者の意向に沿いながら、保健センターでの実施

もあった。

問 乳幼児の健康診

査、健康相談については。

答 4カ月児、10カ月

児健康診査は医療機関で個別に実施していた。前年同時期と比較し、5月の受診

者数が低い傾向が見られた。受診勧奨して

いく。集団で実施する健康診査や相談

は3月から5月は延

期し、電話連絡を行い、必要に応じて時間指定をし、面接や

個別相談に対応してきた。

緊急事態宣言解除後の6月からは国の通知を踏まえ再開した。延期中に受診できなかつた子どもに

対しては、

診している。

問 感染症予防事業で

子どもの各種予防接種を控える傾向は見られたのか。

答 各種予防接種は個

別に医療機関で受ける体制をとっているが、緊急事態宣言の期間も通常どおり実施した。

県は2月から4月までの定期予防接種の実施状況について調査を行った。予防接種を受けた方の数を前年度と比較したが、当町では予防接種を控えている傾向は見られなかった。

問 予防接種の必要性についてPRする手段は。

答 HPや「よしにこダイアリー」でお知らせしていく。



予防接種リーフレット
(出典:厚生労働省HP)



蒔田昌代 議員

question

問

子ども専用の野球場を整備できないか

answer

答

現時点での必要性はない

町内スポーツ施設においては、屋内施設の小中学校の体育館をはじめ総合体育館にはエアコン設置など、施設整備の充実が図られているが、屋外の運動施設においても、今以上の整備が必要であると考え、質問した。

問 高島スポーツ広場の

の活用されていないスペースを使い、子ども専用の野球場を整備できないか。

答 当町の少年野球は

3団体あり、住吉野球スポーツ少年団と自彊野球スポーツ少年団は、それぞれ小学校のグラウンド、吉田中央野球スポーツ少年団は、民間のグラウンドを使用している。

そのほか、土・日・祝日には、各団において高島スポーツ広

場の野球場やソフト

ボール場を大会や練習などで使用している状況である。

各小中学校のグラ

ウンドをはじめ、高島スポーツ広場の野球場やソフトボール場があるため、学童が野球を行える場所が不足している状況ではないと考える。従って、子ども専用の野球場を整備する計画は、現時点ではない。



高島グラウンド 自由広場

問

各学校の運動場は、町民が利用できる町の屋外運動施設でもある。

中央小学校の運動場について、平成16年から平成19年にかけて運動場用地を購

答

運動場の拡張に向けて協議してきたが、3・11東日本大震災以降、当町は「津波防災まちづくり」に特化した事業を最優先としたことや、小中学校のトイレの改修や教室・体育館へのエアコンの設置、ICT環境の整備など教育環境の改善を優先的に進めてきたことから、中央小学校の運動場整備事業は、実施計画

上、5年度以降となつていく。実施に



八木 栄 議員

入済みであるが、いまだに手をつけていない。目的を持って購入した土地である。今後の整備計画は。

問

グラウンド整備に手をつけられない一番の理由は何か。

答

財源上の問題と、既存のグラウンドと取得用地の間にある道路およびその脇を流れる準用河川の取り扱いの解決が問題。



中央小学校 運動場用地

町政を問う

answer

答

経営戦略の策定に合わせて検討する

question

問

下水道事業の問題意識と解決策は

吉田町公共下水道事業には、①膨大な費用と施工期間、②設備改修の循環と維持管理費用、③税に対する負担と受益、都市計画税充当の不合理性など問題がある。下水道計画区域と未整備区域の税の公平性について質問した。

問 吉田町公共下水道事業経営戦略策定の中

間報告では、個人設置型浄化槽のみが検討されている。

今までの公共下水道事業では、納税の義務と権利としての受益に公平性の欠如がある。市町村設置型浄化槽等によって、公平性を確保するべきである。税の負担と受益、都市計画税に対する考えは。

答 下水道による集合処理と合併浄化槽による個別処理の経済比

問 税金の使い方が北区や計画区域外にとつては不当なものである。

元年度の決算では利用者213人、86戸増えた。

公共下水道の管の設置だけの金額は2億8,600万円。

一軒当たりの費用は

較を行った。浄化槽が個人設置型か市町村設置型かに関わらず、設置については補助金または税金が

332万円であるが、浄化センターの費用と人件費は抜いてある。全部を入れると一戸当たり852万円かかっている。それが、個人設置型浄化槽だと1軒当たり33万円の補助でしかない。不公平である。それに対してどう考えているのか。

答 現状でいくと戸数当たりの建設費と合併浄化槽設置費用とは同等ではない。

下水道については衛生センターも含め

浄化槽に係る国庫助成の概要



(出典: 内閣府HPから一部抜粋)

て検討する必要がありと考えている。

問 都市計画税の75%が下水道に入っている。どういう形で使われるのか。

答 都市計画税は目的税であり、下水道事業、都市計画道路、公園などに使う。

問 都市計画税の内訳は。

答 都市計画税決算額2億3千6百万円。そのうち、比率案分して2億2千万円強が公債費に充てられている。そのうち、下水道には1億8千2百万円、公園・道路などには3千8百万円が充てられている。



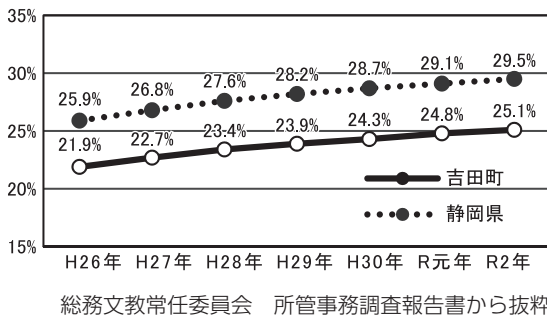
山内 均 議員

調査事項

ひとり暮らし高齢者世帯及び 高齢者のみ世帯の支援策について

令和2年8月26日に開催した委員会で、上記の調査事項について、当局からの資料提供および委員会の資料収集をもとに調査・研究を進め、調査の経過や背景、調査結果をまとめたので、調査報告書を議会議長に報告した。背景と調査結果のなかの委員会の意見を報告する。

【背景】



図のように、県平均は下回るものの、当町の高齢化率は年々増加傾向にある。

【委員会の意見】

1 配食サービス事業

・安否確認の観点から

も週に利用可能回数を増やすことが望ましい。

2 吉田町ワンコインサービス事業

・ケアマネジャーへの勉強会などで町民へPRして、事業の促進を計ることが、更に利用につながると考

3 ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業

・緊急事態に対する在宅生活の安全・安心の確保に有効な策であると考える。しかし、登録人数はかなり少ない状況である。ケアマネジャー、民生委員・児童委員等の福祉関係者が、

本事業への登録の必要性を感じる方々には積極的に勧めることが望ましい。

また、広報紙やホームページなどで幅広い町民へ周知を行うことで、緊急通報システム事業の更なる普及啓発につながると考える。

・対象者に関して、「緊急時の連絡体制を整え、在宅生活における安全・安心の確保」の観点から、日中にひとり暮らしとなる高齢者へも拡げることとを必要と考

4 吉田町救急医療情報キット配布事業

・キットに収める書類などの情報更新が重



救急医療情報キット

要である。キットの中身に係る手間、費用に何らかの配慮が必要であると考え

5 吉田町救急連絡カード配布事業

・75歳以上の方に郵送する際には、吉田町救急医療情報キットも同時配布する必要があると考える。
・75歳以上の方で、転入して来た方への配布に不備がある。その対策として、町民課との連携により、転入時の配布ができるのではないかと考

6 高齢者見守りネットワーク事業

・業務を通じての高齢者見守りも重要であるが、自治会、町内会、さわやかクラブ、民生委員、各種福祉団体に対して見守りネットワークの大切さを行政から指導を行い、狭い範囲での見守り体制の充実を図ることが大切であると考

【結論】

当町における高齢者福祉事業は、近隣市町と比較しても幅広く展開していることを確認した。しかし、その利用者は少ない状況が続いている。

より使いやすいとするためのサービス内容の充実や民生委員やケアマネジャーが高齢者本人に対して直接高齢者福祉事業の紹介を行い、必要と感じた方々には今まで以上に事業利用を勧誘する必要がある。

町は体制づくりのために民生委員やケアマネジャーへの指導および人的確保を推進する必要があるので、加えて、今まで同様広く高齢者福祉事業のPRを進め、高齢者福祉事業への理解を深めていくことも必要であると考え

委員長

蒔田 昌代

産業建設常任委員会報告

調査事項

地場産業の活性化について

7月1日

「養鰻業・うなぎ加工業」において、産業課への質問事項をまとめた。
(質問事項・一部抜粋)

・補助金の対象業者や関係する団体等と意見交換しているか。

・PR動画の配信やホームページの充実、インターネットを活用したPRも有効ではないか。

・総合計画にて、漁業協同組合の経営体質が強化されるとあるが、どのような働きかけをしたか。

8月6日

産業課の出席のもと事前質問の回答を受け、その後再質問を行った。

8月26日

産業課への再質問の回答などを精査し、各委員から意見を募った。
(意見・一部抜粋)

①補助金交付に対する取り組みはどうか。

②うなぎ加工業者への補助はどうか。

③産業委員会の開催頻度はどうか。

9月24日

前回に引き続き、各委員から意見を募り、取りまとめを行った。
(意見・一部抜粋)

④SNSの活用はされているか。

⑤団体などがPR事業としてイベント参加する際の支援はどうか。

⑥町のPR戦略はどうか。

⑦町のうなぎに対する取り組み度合いは、しらす加工業と比較してどうか。

議会閉会中の継続調査とする。

委員長 三輪美由紀



養鰻場 ハウス内

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

9月25日の議会において下記内容の意見書を議決し、国に提出しました。

意見書の内容

新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしており、国民生活への不安が続いている中で、地方税・地方交付税等の一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体は、福祉・医療、教育・子育て、防災・減災、地方創生、地域経済活性化、雇用対策など喫緊財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、今後の地方財政は、かつてない厳しい状況になることが予想される。よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く希望する。

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保・充実すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努め、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と調整機能が適切に発揮できる総額を確保すること。
- 3 今年度地方税収の大幅な減収が予測されるため、万全の減収補填措置を講じるとともに、対象の税目についても地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続にあたっては、有効性・緊急性等を厳格に判断すること。
- 5 市町村の極めて重要な基幹税たる固定資産税の制度の根幹を揺るがす見直しは、断じておこなわないこと。また緊急経済対策の特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであるから、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。

議会報告会の中止のお知らせ

毎年開催している議会報告会は、新型コロナウイルスの感染拡大について依然予断を許さない状況下にあることから中止させていただきます。今後、対応策を検討するとともに、新しい議会報告会の実現を目指してまいります。

吉田町議会議長 増田剛士

まちの話題



小山城夜市



ボランティア団体によるネコの譲渡会



稲刈り



商工会青年部による各学校での奉仕活動

議会広報特別委員会

委員長 大石 巖
副委員長 楠元由美子
委員 福世 義己
盛 純一郎
中田 博之
山口 一博

あ
と
が
き

議会だより99号を最後までご覧いただきありがとうございます。作成に協力いただいた皆さまには心から感謝を申し上げます。

さて、今年も早いものであと1カ月余りとなりました。今年度は新型コロナウイルス感染症による様々な影響がありましたが、来年は明るい年になることを願うばかりです。

また、次号の議会だよりは創刊から100号を迎えることとなります。これまでの広報委員の方々に劣らぬよう、現在の広報委員一同、町民の皆さまにより分かりやすく読んでいただけるようにしていきたいと思っております。

(N・H)

議会フェイスブックから情報を発信中。

こちらからどうぞ

<https://www.facebook.com/yoshidachougikaiict>

議会活動の様子をご覧ください、ご意見をお寄せください。



(QRコード)

※本紙に記載している数値につきましては、一部千円以下を切り捨てして表記しています。